

⑧海外事業活動基本調査

総務庁承認番号	No. 2 1 9 2 4
総務庁承認期限	平成12年12月31日まで

平成 12 年動向調査 本社企業調査票

提出期限	平成12年7月31日
提出先	通商産業大臣

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

(この欄は通産省が記入します。)

				-	0	0	0	-	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

- ・この調査の調査時点は、原則平成12年3月31日(2000年3月31日)現在で、年度実績は貴社の平成11年度について記入してください。
- ・金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- ・調査票の記入に当たっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意を参照の上、記入してください。

記入された内容について、照会する場合がありますので、記入者の氏名を記入してください。

記入者の氏名

①企業の概要については、プレプリントの内容と同様な場合は記入の必要はありません。(プレプリントの内容は、いままでご報告のあった情報に基づいて作成されています。)ただし、プレプリントの内容に訂正箇所がある場合は、当該箇所を正しいデータに修正してください。また、貴社が新規対象企業の場合及びプレプリントされていない場合には、101～106欄へも必ず記入してください。

① 企業の概要

101	(フリガナ) 企 業 の 名 称											
102	所 在 地							郵便番号				
103	担 当 部 課 名							電話番号				
104	業種分類 * 1			消費税の取扱 * 2		1.税込み 2.税抜き						
105	資 本 金 または出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万				
106	常時従業者数 * 3							人				

備 考

- * 1 : 業種分類は、別添の分類表を参照の上、記入してください。
- * 2 : 調査項目に関わる消費税の経理処理について、該当する番号に○印を付けてください。
- * 3 : 「常時従業者」には、有給役員、常時雇用者の合計を記入してください。また、正しい数値に必ず訂正をお願いいたします。
(常時雇用者：正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1ヶ月を超える雇用契約者と平成11年度末又は最寄りの時点において、それぞれ18日以上雇用したもの。)

<裏面に続く>

「平成 12 年通商産業省企業活動基本調査」(鉱業、製造業、卸・小売業、飲食店に属する事業所を有し、従業者 50 人以上、かつ、資本金 3 千万円以上の企業を対象として別途調査中) に、貴社が回答されている場合については、太枠内の損益計算書項目の記入の必要はありません。)

② 損益計算書項目

番号	売 上 高							うち、輸出高							うち、現地法人向け輸出高									
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
201																								

番号	仕 入 高							うち、輸入高							うち、現地法人からの輸入高									
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
202																								

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

総務庁承認番号	Na 2 1 9 2 5
総務庁承認期限	平成12年12月31日まで

⑧海外事業活動基本調査

提出期限	平成12年7月31日
提出先	通商産業大臣

平成12年動向調査 現地法人調査票

記入上の注意

- ・この調査の調査時点は、原則平成12年3月31日（2000年3月31日）現在で、年度間実績は貴社の平成11年度について記入してください。
- ・金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- ・調査票の記入に当たっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意を参照の上、記入してください。

（この欄は通産省が記入します。）

				—				—		
--	--	--	--	---	--	--	--	---	--	--

「①現地法人の概要」「②出資、雇用状況」については、現地法人シールを右欄にはり付けてください。また、同シールの内容に訂正箇所がある場合は、101～103、201の当該箇所に正しい事項を記入してください。なお、新規に設立された現地法人、及びシールのない現地法人については、101～103、201欄へも必ず記入してください。

① 現地法人の概要

番号	現 地 法 人 名 (アルファベット)									
101										
102	国(州・省)分類 * 1		業種分類 * 2		設立・資本参加時期		決算			
	国分類	州・省分類			年	月	月			
103	区分	1. 子会社	区分が2（孫会社）の場合、上記現地法人を保有する子会社名をアルファベットで記入してください。							
	* 3	2. 孫会社								

* 1：国（州・省）分類（国とあるのは地域を含む場合がある。）は、別添の国分類表を参照の上記入してください。

また、米国及び中国の場合は、州・省コードも州・省分類表を参照の上、記入してください。

* 2：業種分類も、同様に別添の分類表を参照してください。

* 3：該当する番号を○で囲んでください。

② 出資、雇用状況

番号	資本金又は出資金						日本側出資比率		従業者数	
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 4	* 5	
201								%	人	

* 4：日本側出資者合計の出資者比率を、小数点第一位まで記入してください。

* 5：有給役員、従業員の合計を記入してください。また、正しい数値に必ず訂正をお願いいたします。

現地法人シールをはり付けてください。

④ 設備投資等の状況

番号	平成 11 年度設備投資実績	うち、資金調達日本側出資者引受	日本からの輸入による設備調達額
	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
401			
番号	平成 12 年度設備投資見込み	うち、資金調達日本側引受予定額	日本からの輸入による設備調達予定額
	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
402			

(注)「設備投資額」= (当該年度有形固定資産残高) - (前年度有形固定資産残高)
+ (当該年度減価償却実施額) + (本年度資産除去額)

⑤ 事業活動の状況

5-1. 売上高

番号		平成 11 年度実績	平成 12 年度見込み
		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
501	売上高総計		
502	日本向け輸出		
503	現 地 販 売		
504	第三国向け輸出		
505	うち北米		
506	うちアジア		
507	うちヨーロッパ		

5-2. 仕入高

番号		平成 11 年度実績	平成 12 年度見込み
		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
508	仕入高総計		
509	日本からの輸入		
510	現 地 調 達		
511	第三国からの輸入		
512	うち北米		
513	うちアジア		
514	うちヨーロッパ		

5-3. 研究開発の状況

番号	研 究 開 発 費
	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
515	

⑥ 費用・収益・利益処分状況

6-1. 費用・収益状況

項 目	番号	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
営業費	売 上 原 価	601
	販売費・一般管理費	602
営業費内訳	給 与 総 額	603
	荷 造 運 搬 費	604
	賃 借 料	605
	減 価 償 却 費	606
経常利益 (△損失)	607	
税引後当期利益 (△損失)	608	
当期内部留保額	609	
平成 11 年度末内部留保残高	610	

6-2. 日本側出資者向け支払費用 (* 8)

番号	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
611	

* 8: 日本側出資者向けに支払う、配当金、借入金利息、ロイヤルティ、技術指導料等の合計額を送金実行ベースで記入してください。

- (注)
- ・当該国の会計原則で「経常利益」の概念がない場合は、「税引前損益」を記入してください。
 - ・営業費内訳項目には、売上原価に属する経費と、販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。
 - ・経常損益、税引後当期損益が損失、当期内部留保額が取崩 (マイナス) の場合、頭部に「△」をつけてください。
 - ・当期内部留保額 = 税引後当期損益 - 役員賞与 - 配当金
 - ・年度末内部留保残高 = 自己資本 - 資本金 - 資本準備金 - 新株式払込金

③ 操業及び進出状況

1) 操業状況 (該当する番号に○印を付けてください。)

番号	操 業 状 況	
301	1. 操業 (営業) 中	→ これ以降の全ての項目について記入してください。
	2. 設立後初決算前 (設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない)	
	3. 未設立・未操業 (届出後まだ設立されていない又は操業していない)	
	4. 休眠 (休業中) 中	→ 以下記入可能な項目のみ記入してください。
	5. 清算 (解散、倒産等を含む)	
	6. 撤退・移転 (当該現地法人の売却、吸収・合併が行われ結果的に日本側合計出資比率が0%となった、または、他地域へ移転・統合されたが当該現地法人自体の営業は何らかの形で継続している等)	
	7. 出資比率の低下 (日本側合計出資比率が0%超10%未満となった)	→ これ以降の項目について記入の必要はありません。

2) 撤退・移転の状況

貴社が、「4. 休眠 (休業) 中」「5. 清算」「6. 撤退・移転」を選択した場合、及び清算、撤退・移転が決定もしくは検討している場合は、次の302から304に回答ください。

① 清算、撤退・移転の時期 (又は予定時期) について、該当する番号に○印を付けてください。

番号	1. 1998年度以前
302	2. 1999年度
	3. 2000年度
	4. 2001年度以降

② 撤退後、他の地域へ移転又は統合されましたか。該当する番号に○印を付けてください。

なお、「はい」と回答された場合は、別添の国分類表を参照の上、移転・統合先を記入してください。また、米国及び中国の場合は、州・省コードも州・省分類表を参照の上、記入してください。

番号		国分類	州・省分類
303	1. はい		
	2. いいえ		

(注) 移転、統合先には日本(100)も含まれます。

③ 撤退・移転の主たる要因について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

番号	
304	01 製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化
	02 現地企業との競争激化による
	03 日系企業との競争激化による
	04 第三国企業との競争激化による
	05 為替変動による販売不振・収益悪化
	06 日本側管理者の死亡、退職等日本側における人員面の制約
	07 現地パートナーとの対立
	08 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合
	09 短期的な事業目的 (ホテル、マンション、ゴルフ場建設等) の完了
	10 その他 (具体的に)

3) 進出動機 (1998年4月以降に海外進出した企業のみご回答ください。)

海外進出に係る動機について、次の中から3つ選び、上位順に①、②、③の別を該当する番号に記入してください。

番号		
305	A 原材料・資源の確保	<input type="checkbox"/>
	B 海外生産の方がコスト面で有利なため	<input type="checkbox"/>
	C 日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった	<input type="checkbox"/>
	D 海外進出した国内納入先 (組立メーカー等) へ、引き続き部品等を供給するため	<input type="checkbox"/>
	E 進出先現地での販売維持拡大を図るため	<input type="checkbox"/>
	F 同一域内第三国での販売維持拡大を図るため	<input type="checkbox"/>
	G 域外第三国での販売維持拡大を図るため	<input type="checkbox"/>
	H 日本への逆輸入	<input type="checkbox"/>
	I 配当等の収益の受け取り	<input type="checkbox"/>
	J 為替リスク回避	<input type="checkbox"/>
	K 貿易摩擦回避	<input type="checkbox"/>
	L 現地での研究開発	<input type="checkbox"/>

休眠中の企業及び撤退・移転した企業は、このページで終わりです。次ページ以降の項目に記入の必要はありません。
ただし、2001年度以降に撤退・移転又は撤退・移転を検討している企業については、次ページの401以降の項目にも記入してください。

[アンケート項目]

次の項目から設問方式となります。該当する番号に○印を付けてください。

1. 経営計画

- ① 将来（5年後を目途）の経営計画について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

- ・ 事業の多角化を図る.....
- ・ 現在の事業領域で事業拡大を図る.....
- ・ 現状維持.....
- ・ 現在の事業領域で事業縮小を図る.....
- ・ 事業の再編を図る.....
- ・ 撤退も検討中.....

701
1
2
3
4
5
6

- ② 現地法人の機能について、各機能ごとに該当する番号に○印を付けてください。

1：拡充又は新設、2：現状維持、3：縮小、4：機能なし

- ・ 基礎研究.....
- ・ 応用研究.....
- ・ 開発研究（全世界向け）.....
- ・ 開発研究（現地向け）.....
- ・ 企画・設計（全世界向け）.....
- ・ 企画・設計（現地向け）.....
- ・ 製造.....
- ・ 原材料部品等の調達（他社で使用するものも含む）.....
- ・ 販売（他社製造品も含む）.....
- ・ 金融.....
- ・ 持株会社.....
- ・ 地域統括.....

702	1	2	3	4
703	1	2	3	4
704	1	2	3	4
705	1	2	3	4
706	1	2	3	4
707	1	2	3	4
708	1	2	3	4
709	1	2	3	4
710	1	2	3	4
711	1	2	3	4
712	1	2	3	4
713	1	2	3	4

- ③ <②で、708 太枠内の1～3のいずれかに○印のある現地法人のみお答えください。>
製造機能の主たる製造形態と技術水準について、次の中から該当する番号を「現在」、「将来」（5年後を目途）のそれぞれについて1つ選び、番号に○印を付けてください。

714	現在			715	将来（5年後目途）		
	日本より高い技術水準	日本と同等の技術水準	日本より低い技術水準		日本より高い技術水準	日本と同等の技術水準	日本より低い技術水準
・ 日本との工程間分業.....	1	2	3	・ 日本との工程間分業.....	1	2	3
・ 日本以外の国との工程間分業.....	4	5	6	・ 日本以外の国との工程間分業.....	4	5	6
・ 一貫生産.....	7	8	9	・ 一貫生産.....	7	8	9

2. 海外生産活動と日本国内生産活動の関連性

貴現地法人及び日本側出資者ともに製造業の場合、次の設問にお答えください。

貴現地法人の海外における生産活動に伴い、日本の国内工場における生産活動はどのように変化しましたか。次の中から該当する番号を1つ選んで番号に○印を付けてください。

- ・ 当現地法人の生産活動は現地需要や周辺諸国需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。.....
- ・ 日本国内の生産活動は高付加価値製品等にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。.....
- ・ 国内生産は減少し、工場では余剰人員が発生するが、国内の非製造部門に再配置するなどして人員削減は行っていない。また、行う予定もない。.....
- ・ 国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが工場数は維持する。.....
- ・ 国内工場を一部閉鎖した。又は今後閉鎖する予定である。.....

716
1
2
3
4
5

以上で終わります。御協力ありがとうございました。